

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
損益状況											
売上高(百万円)	95,167	98,159	105,517	104,572	109,385	116,349	120,809	118,009	123,484	130,184	138,222
健康生活サービス(百万円)	47,454	48,658	50,128	51,488	53,665	60,529	61,953	60,631	63,517	67,088	71,352
調剤サービス(百万円)	35,262	36,751	43,300	40,708	43,042	41,817	45,053	44,098	46,561	49,334	52,287
環境サービス(百万円)	12,259	12,548	11,883	12,196	12,473	13,791	13,596	13,072	13,194	13,559	14,396
その他(百万円)	191	200	205	178	204	211	206	206	211	202	185
営業利益(百万円)	6,952	7,092	7,513	7,443	7,638	7,311	7,908	7,294	8,252	7,855	8,082
健康生活サービス(百万円)	4,537	4,606	4,722	5,397	5,646	5,744	6,074	5,403	6,312	6,663	6,618
調剤サービス(百万円)	3,115	3,440	3,857	3,060	3,509	2,493	2,917	3,006	3,097	2,680	2,795
環境サービス(百万円)	579	371	500	623	425	955	967	944	1,101	1,032	1,258
その他(百万円)	46	51	52	12	32	35	29	31	34	16	0
売上高営業利益率(%)	7.3	7.2	7.1	7.1	7.0	6.3	6.5	6.2	6.7	6.0	5.8
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,557	4,586	5,226	5,306	5,568	5,026	5,255	5,481	5,806	6,106	5,810
親会社株主に帰属する当期純利益率(%)	3.7	4.7	5.0	5.1	5.1	4.3	4.4	4.6	4.7	4.7	4.2
財政状態											
総資産(百万円)	70,211	73,865	80,252	84,514	92,576	95,631	97,031	102,180	105,900	110,785	114,926
有利子負債(百万円)	4,532	4,236	4,757	3,863	4,695	4,763	4,176	3,876	3,398	2,876	2,352
自己資本(百万円)	42,842	47,689	52,048	56,698	61,563	65,666	68,366	73,386	77,002	81,654	86,183
自己資本比率(%)	61.0	64.6	64.9	67.1	66.7	68.7	70.5	71.8	72.7	73.7	75.0
キャッシュ・フロー状況											
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	8,494	7,392	8,170	9,498	9,210	8,331	8,282	9,229	10,133	8,592	8,036
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△3,083	△2,696	△6,842	△5,036	△3,160	△2,565	△3,510	△4,195	△6,738	△6,236	△10,206
フリーキャッシュ・フロー(百万円)	5,411	4,696	1,328	4,462	6,050	5,766	4,772	5,034	3,395	2,356	△2,169
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△2,423	△1,142	△653	△2,030	△1,479	△2,491	△2,922	△1,974	△2,897	△2,432	△3,196
投資ほか											
設備投資額(百万円)	2,462	2,954	5,551	4,834	3,592	2,625	3,652	3,414	4,722	6,474	9,257
減価償却費(百万円)	2,989	3,022	2,957	3,277	3,272	3,424	3,311	3,553	3,863	4,189	4,596
一株当たり指標											
当期純利益(円)	99.45	127.90	145.33	147.40	154.67	139.61	146.59	153.96	164.42	173.39	165.05
純資産(円)	1,195.83	1,327.68	1,445.80	1,574.88	1,710.14	1,823.99	1,920.42	2,065.02	2,187.22	2,317.99	2,447.91
配当金(円)	16	19.5	22	23	30	30	30	30	42	60	58
その他主要データ											
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	8.6	10.1	10.5	9.8	9.4	7.9	7.8	7.7	7.7	7.7	6.9
総資産経常利益率(ROA)(%)	10.9	10.1	10.0	9.4	8.9	8.4	8.5	8.1	8.5	7.5	7.5
連結配当性向(%)	16.1	15.2	15.1	15.6	19.4	21.5	20.5	19.5	25.5	34.6	35.1

※当社は2018年1月1日付で普通株式1株につき1株の割合で株式分割を実施しております。一株当たり指標は、2011年3月期の期初に当該株式分割が実施されたと仮定して算出しております。

※2018年度の期首から「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を適用しており、2017年度の数値は当該会計基準等を遡って適用しています。

財政状態・経営成績について

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日）におけるわが国経済は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上における位置づけが「5類」に引き下げられたことなどにより、経済活動が急速に正常化いたしました。一方で、エネルギーや原材料価格の高止まりなどによるさまざまなコスト上昇に加えて、あらゆる業界において人手不足が深刻化するなど、経営環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおいては、2025年3月期までを計画期間とする中期経営計画「Challenge for the new stage!」に掲げる各種施策の推進に取り組むことで、より一層の事業成長を図ってまいりました。

各種コスト高や人手不足による影響など、中期経営計画策定時点の想定と大きく異なる状況が生じておりますが、リネン類の洗濯工場における生産性向上や間接部門における業務改善の推進、お客様への適正価格でのサービス提供などにより、最大限の収益確保と従業員一人当たりの付加価値向上に引き続き取り組んでおります。

①前期比分析

当連結会計年度につきましては、主力のレンタル売上が好調に推移したことに加え、コロナ禍で厳しい環境が続いていた宿泊施設向けの寝具・リネンサプライ事業とクリーニング設備製造事業が大きく回復したことなどにより、全セグメントで増収となりました。

利益面では、売上拡大のための資材費の増加や埼玉工場の稼働に係る費用の増加などにより健康生活サービスが減益となりましたが、お客様へのサービス提供価格及び契約内容の見直しや調剤薬局における処方箋受付枚数の増加、リースキン事業におけるグループ会社統合の効果が業績に寄与いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高138,222百万円（前年同期比8,037百万円増、6.2％増）、営業利益8,082百万円（前年同期比227百万円増、2.9％増）、経常利益8,505百万円（前年同期比424百万円増、5.3％増）、親会社株主に帰属する当期純利益5,810百万円（前年同期比296百万円減、4.8％減）となり、売上高は過去最高を更新いたしました。

②数値目標（計画）比分析

当連結会計年度につきましては、売上高135,609百万円、営業利益7,437百万円を数値目標として掲げ、その達成に向けて取り組んでまいりました。

売上高につきましては、環境サービスにおいて計画を下回ったものの、健康生活サービス及び調剤薬局サービスの売上伸長により、計画比2,613百万円増（1.9％増）の138,222百万円となりました。

営業利益につきましては、健康生活サービスにおける増収効果に加え、生産性向上、サービス提供価格の見直しに取り組んだことなどにより、計画比645百万円増（8.7％増）の8,082百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

①資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末の110,785百万円から4,140百万円増加し、114,926百万円となりました。これは、現金及び預金が5,084百万円、建設仮勘定が2,888百万円減少したものの、建物及び構築物が4,580百万円、投資有価証券が2,417百万円、機械装置及び運搬具が2,305百万円、受取手形及び売掛金が1,913百万円、土地が785百万円増加したことが主な要因となっております。

②負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末の28,562百万円から425百万円減少し、28,137百万円となりました。これは、未払金が725百万円、繰延税金負債が400百万円、預り金（流動負債「その他」）が306百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が1,357百万円、未払消費税等（流動負債「その他」）が279百万円、短期借入金が228百万円減少したことが主な要因となっております。

③純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末の82,223百万円から4,565百万円増加し、86,789百万円となりました。これは、配当金の支払いによる減少が2,254百万円あったものの、親会社株主に帰属する当期純利益5,810百万円、その他有価証券評価差額金996百万円を計上したことが主な要因となっております。この結果、自己資本比率は75.0％（前連結会計年度末比1.3％増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5,133百万円（14.4％）減少し、当連結会計年度末には30,407百万円となりました。

会社概要

商 号	株式会社トーカイ
本社所在地	岐阜市若宮町9丁目16番地
創 立	1955年7月21日
資 本 金	81億8百万円
上 場 金 融 商品取引所	東京証券取引所 プライム市場

グループ会社 2024年9月末時点

<主要な連結子会社>

- ▶株式会社トーカイ（四国）
病院用寝具類・白衣のレンタル、医療関連商品の販売およびレンタル、看護補助業務、寝具類・寝装品類の販売およびレンタル、その他寝具類のレンタルに付随したサービス

▶株式会社ブレックス
クリーニング設備の製造および販売

▶株式会社同仁社
病院・介護福祉施設・宿泊施設向け寝具類等のレンタルおよび販売、ユニフォームのレンタル、介護用品のレンタルおよび販売、環境美化用品のレンタルおよび販売

▶ゆうえる株式会社
介護用品のレンタルおよび販売

▶トーカイフーズ株式会社
病院給食事業

▶株式会社サン・シング東海
寝具・寝装品類の製造および加工
- ▶たんぼ薬局株式会社
調剤薬局の経営

▶株式会社mik japan
ドラッグストア事業、リハビリ特化型デイサービス事業

▶株式会社ティ・アシスト
病院施設などの建物の清掃、管理

▶株式会社ビルメン
清掃や設備管理、警備業務などの建物総合管理

▶株式会社リースキンサポート
リースキンブランドの環境美化用品のレンタルおよび販売

▶株式会社サカタ
モップの製造

▶九州メガソーラー株式会社
太陽光を活用した売電事業

▶株式会社日本情報マート
中堅中小企業向け経営コンテンツ提供事業

ほか非連結子会社・関連会社を含む計26社

銘柄基本情報 2024年3月末時点

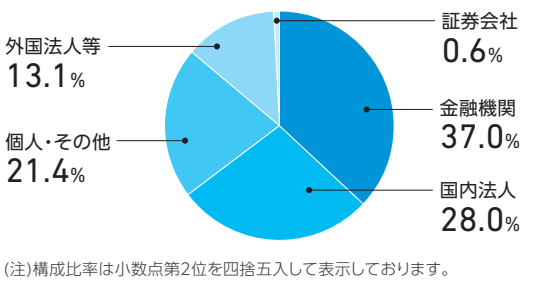
- ①発行可能株式総数 114,000,000株

②発行済株式の総数 35,206,928株
（自己株式834,418株を除く。）

③株主数 4,971名

④大株主（上位10名）

所有者別状況



株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社小野木興産	5,640	16.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,744	7.79
トーカイ共友会	1,429	4.06
株式会社大垣共立銀行	1,420	4.03
株式会社十六銀行	1,410	4.00
岐阜信用金庫	1,344	3.81
株式会社三菱UFJ銀行	1,339	3.80
小野木孝二	1,127	3.20
株式会社北陸銀行	1,051	2.98
トーカイ従業員持株会	957	2.71

(注)持株比率は自己株式(834,418株)を控除して計算し、小数点第3位を切り捨てて表示しております。